

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1174

在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援課）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
	中事業	在宅医療・介護連携推進事業（地域包括支援課）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成28年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山路正晴
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第2項第4号		関連課	435-1197		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活が続けられることができる環境を整備するため、地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的なサービスを提供できるよう支援する地域密着拠点を市内5か所に設置。在宅医療と介護サービスを一体的に提供し、医療機関と介護サービス事業者など関係者の連携を推進するための業務を行う。		事業の実施項目 ア 地域の医療・介護の資源の把握 イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 エ 医療・介護関係者の情報共有の支援 オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援 カ 医療・介護関係者の研修 キ 地域住民への普及啓発 ク 関係市町村との連携			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	○関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 ○各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 ○退院支援ルールのメンテナンス ○担当者会議の開催	○関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 ○各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 ○退院支援ルールのメンテナンス ○担当者会議の開催 ○事業8項目の完全実施 ○医師会サポートセンターへの業務委託	○関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 ○各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 ○退院支援ルールのメンテナンス ○担当者会議の開催 ○事業8項目の完全実施	○関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 ○各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 ○退院支援ルールのメンテナンス ○担当者会議の開催 ○介護関連施設における救急要請に関する調査の実施 ○ケアマネジメント完全実施に向けてテストケースの実施	○関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 ○各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 ○退院支援ルールのメンテナンス ○担当者会議の開催	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	30,170	30,170	33,984	33,984	34,420	34,420	35,504	0	35,504	0
伸び率(%)	80.1%	80.1%	12.6%	12.6%	1.3%	1.3%	3.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,387	4,148	3,757	5,195	5,880	5,880	5,719	0	5,719
	正規職員以外	0	0	0	119	0	0	473	0	473
	小計	4,387	4,148	3,757	5,314	5,880	5,880	6,192	0	6,192
国庫支出金	11,766	11,766	13,083	13,084	13,251	13,251	13,669	0	13,669	0
県支出金	5,883	5,883	6,541	6,542	6,625	6,625	6,834	0	6,834	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,637	6,637	7,819	7,816	7,919	7,916	8,167	0	8,167	0
一般財源(税等)	5,884	5,884	6,541	6,542	6,625	6,628	6,834	0	6,834	0
所要人数(人)	正規職員	0.55	0.52	0.47	0.65	0.73	0.73	0.71	0.00	0.71
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	在宅医療・介護連携推進事業委託料 34,420千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	各推進センター等において実施した住民向け及び医療・介護関係者向け講演会・研修会の回数	回	目標値	30	30	30		
			実績値	55	76	57		
			達成度(%)	183%	253%	167%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	入院時情報提供率	%	目標値	75	75	75		
			実績値	54.4	66.8	46.0		
			達成度(%)	73%	89%	%	%	%
			達成度(%)					
成果指標	退院調整率	%	目標値	90	90	90		
			実績値	82.6	63.2	57.6		
			達成度(%)	92%	70%	%	%	%
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成30年度より事業8項目全てを実施するなかで、取り組むべき課題も多く、委託先の負担も大きくなっている。
見直し・改善内容	平成30年度から業務内容を拡充しており、今後更に負担が大きくなることが予想されるため、効果的・効率的な取組が必要。また、他課との連携調整も重要である。